

220



**MIHARA JUNIOR CHAMBER**

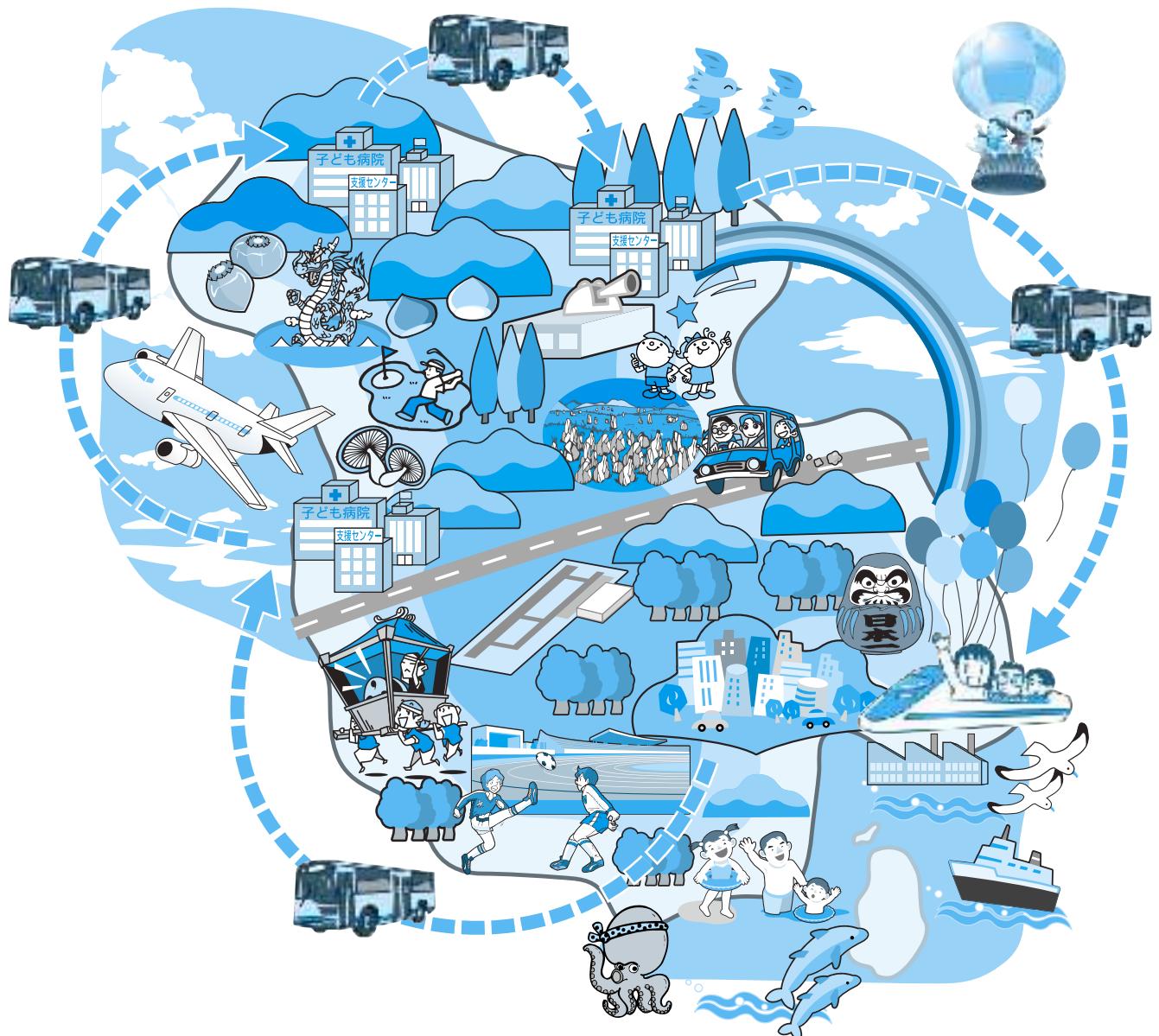


「三原の誇想 創力」とは…

私たちの三原を誇りに想えるものを、創るチカラを生み出したい。  
住む人みんなで総力をもって創りたい。  
といった想いを造語によって創ったものです。

VISION

# 三原の誇想 創力



(社) 三原青年会議所

## ごあいさつ



社団法人 三原青年会議所  
第44代理事長 平田 靖

三原、本郷、大和、久井、それぞれの伝統・文化を育み、それぞれのまちづくりを目指してきた4つの地域が本年3月合併を迎え、新三原市として新たなまちづくりに向けて船出をいたしました。私たち（社）三原青年会議所では、旧1市9町の商工会青年部と連携した広域青年協議会の開催や住民による合併を考える会の立上げ等、過去20年にわたり、昭和の大合併以来続けてきた旧来の行政枠を越えた生活圏でのまちづくりを提唱してまいりましたが、このことは、私たちの提唱する「地域のことは地域で考え、地域が主体となってまちづくりに携わり、責任を負う『地域主権型社会』」構築のための基盤整備であると考えております。

私たち（社）三原青年会議所は、1962年創立以来「明るい豊かなまちづくり」を目指して活動してまいりましたが、その間、1973年に「瀬戸のインターチェンジ三原」～歴史と未来の調和した福祉都市～構想、1985年に「インターフェイスみはら21C」～瀬戸、ロマン、国際色豊かな都市“三原”～構想、1992年に「New Gravityみはら」～ドラマチックな出会い、広域交流都市～構想、そして、2000年「コラボレーションシティ21」構想とその時代、時代に先駆けたまちづくりの方向性を打ち出そうとビジョンを発表してまいりました。そして本年、新三原市出発の年に、それに即したまちづくりの指針を作ろうと取り組みましたがのが本ビジョン「三原の誇想 創力」構想です。

今後、私たち（社）三原青年会議所はこのビジョンに基づき、新三原市を真に誇りある市民による「協働」のまちとし「地域主権型社会」の構築を目指して努力してまいります。

最後になりましたが、このビジョンは『新しいまち「みはら」の夢を語る会』『みはらの新たなる夢に向かってのアンケート』等、私たちの事業にご参加頂きました市民、行政、企業及び各種団体、そしてOB会員の皆様のご意見を広く取り入れ、作成させて頂きました。ご意見をいただきました皆様には、深く感謝申し上げます。

今後とも（社）三原青年会議所に対しまして、益々のご支援とご鞭撻を賜りますことをお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

## はじめに



志のある“まち”創造委員会  
委員長 原 邦 高

このたび（社）三原青年会議所の新ビジョンを策定するにあたり、2005年度志のある“まち”創造委員会では、我々だけで考え、推進するのではなく、三原市民の皆様にもご賛同、ご協力していただけるものにしたいと考えました。そこで、三原市民の皆様が未来の「みはら」にどのような夢を持っているのか、お話しを聞く場として『新しいまち「みはら」の夢を語る会』を、合併前に旧1市3町（三原市、本郷町、大和町、久井町）の4会場で開催してまいりました。そこで出た意見をまとめた中から、三つのキーワードが浮かび上がつてきました、一つ目は「資質の高い三原市民づくり」二つ目は「市民が一体感を感じられるもの」三つ目は「まちのオリジナリティ」です。この三つのキーワードは、このたび策定したビジョンの軸となっております。それを基にしてできた新ビジョンが「三原の誇想創力」です。このタイトルは「私たちの三原を誇りに想えるものを、創るチカラを生み出したい、もしくは住む人みんなで総力をもって創りたい」といった想いを造語によって創ったものです。このビジョンが将来具現化すれば、私たちの三原がいつしか魅力あふれるまちとなり、人が訪れたい、住みたい“まち”に変わってゆけると思います。

本ビジョンの策定にあたり、若輩者の私がここまでたどりつけたのも、御協力頂いた市民の皆様、エールやアドバイスを頂いた先輩諸兄の皆様のお陰だと思います。この場をお借りて厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

そしてなによりも、新ビジョンを策定したことでの（社）三原青年会議所メンバー全員が一体となれたと思います。同じ目標に、全員が一丸となって目指すことにより、相乗効果が生まれ、誇りある（愛着の持てる）オンリーワン（よそには無い）の輝くまち（個性あふれる）三原を目指してゆけるものと確信しています。

# 目 次

◇ ごあいさつ .....	1
◇ はじめに .....	2
◇ 目 次	
ビジョン 三原の誇想 創力	
序 章 .....	4
時代背景	
第1章 .....	6
基本理念	
第2章 .....	7
資質の高い三原市民づくり	
第3章 .....	14
市民が一体感を感じられるもの	
第4章 .....	18
まちのオリジナリティ	
第5章 .....	22
3つのキーワードの活かし方	
◇ おわりに .....	26
◇ あとがき .....	27
◇ 組織図 .....	28
◇ 参考文献 .....	29
◇ ビジョン策定メンバー .....	30

## 時代背景

我が国日本は敗戦後のいわゆる戦後処理問題やバブル崩壊後の諸問題、そして教育、環境、エネルギーに関する様々な問題を抱えて、新たな価値観と明確な方向性を見いだせないまま、ゆき先のわからない航海を続ける船にもたとえられる状況にあります。

### 中央集権型社会構造の変遷

戦後日本を高度経済成長させた一因とも考えられる中央集権型社会構造は、一種の制度疲労に陥り変動する国際社会への対応や、東京一極集中の是正、個性豊かな地域社会の形成、少子高齢化への対応など、新たな問題と課題に的確に対応する能力を失いはじめました。その最たる例として日本全国画一的な一律の行政施策サービスを提供してきた結果、私たちの生活は間違いなく向上しましたが、一部の無駄が生じ、約700兆円の借金を作り上げてしまいました。また、同一の施策に力を入れすぎたために、その地域独自の文化やその土地の良さが失われた部分もあるのではないかでしょうか。

### 地方分権へ

時代の変遷の中で、国策として2000年に地方分権法が施行され、従来の中央省庁主導の縦割り型の画一行政システムから住民主導の個性的で総合的な行政システムに切り替えること、国、都道府県及び市町村が相互の関係を従来の上下・主従関係から新たな対等・協力の関係に変えてゆくこと、さらに地域社会に自己決定・自己責任に基づく自由な領域を拡大するという「画一から多様」といった時代の大きな流れに的確に対応するため、これまであいまいでいた国と地方自治体の役割分担を初めて明確にし、国は外交や防衛など「国際社会における国家としての存立にかかる庶務」や「全国的に統一して進めることができふさわしい行政」などに専念し、地方自治体は「住民の自己実現を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担う」ことを目指すこととなりました。

### 市町村合併

地方分権へ移行するに際し地方自治体の多くは、少子高齢化の進行、厳しい財政状況などの諸問題を抱え、経済的・政治的自立をするには厳しい状況です。国ではこれらの諸問題への対応策として、広域的な新たな枠組みでの地方自治体を再編成するため市町村合併を推進しました。また、期限内の合併であれば、優遇支援策を市町村が受けられる合併特例法が策定されたこともあり、2004年には、約3,200の市町村が2,800近くにまで統合されています。

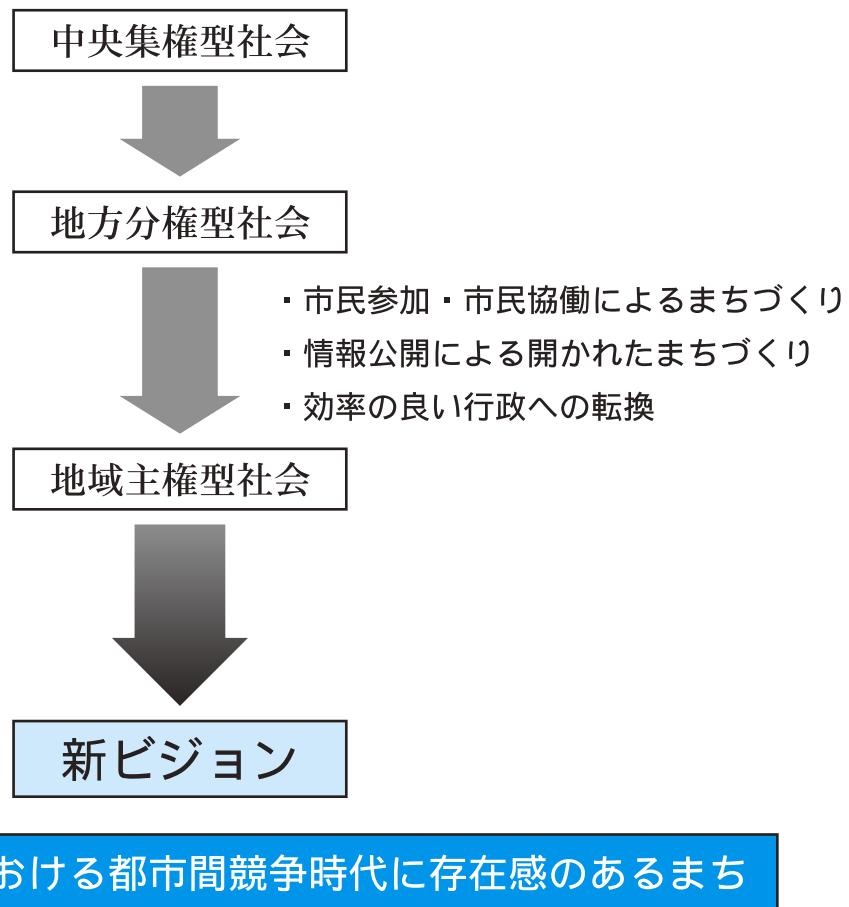
### 地域主権型社会

地方分権の流れの中で、私たちの地域を地域間競争に埋没させない、明るく確かなものとするため、地域の経営能力を最大限に発揮し自立した地域主権型社会を構築することが急務だと考えます。2000年に発表したビジョン「コラボレーションシティ21」では、自己責任原則の下、情報の公開と共有化を図り、市民、NPO、企業、学校、行政などの

地域を構成する様々なセクターが役割を自覚し連携を図り、協働（市民参加・市民協働によるまちづくり）にて、政策立案し自己決定できる、新しい効率の良い自立型行政システムの構築の必要性を提言しています。また「地域主権型社会」を構築する一つの手段として住民主導による広域合併について言及しています。

私たちの住む地域でも2005年3月22日に旧1市3町（三原市・本郷町・大和町・久井町）が合併し新三原市が誕生しました。しかし行政区は変わったものの、未だ10万人都市としての三原像が見えにくいのが現状です。同じまちに住む住民同士が連帯感を持ち、最大限にまちの可能性を活かすまちづくりをするためにも、明確なまちの方向性を確立してゆくことが必要であると考えます。今こそ（社）三原青年会議所が主張している、自分達のまちのことは自分達で考え、自己責任において決定してゆく「地域主権型社会」へと移行していくチャンスであるとも考えます。

## 地域主権型社会に向けて



## 基本理念

私たちの住むこの三原が10年、20年といった先に、都市間競争の中で存在感を示し豊かなまちであり続けるためには、このまちの持つ可能性を市民・NPO・企業・学校・行政が（相互の立場を尊重し、同じ目的に向かって協力して働くこと）手間をかけ、活かし、創り育て続けることができる真の三原の力が必要だと考えます。

### ◎資質の高い三原市民づくり

協働のまちづくりの根幹となるのは、市民のまちを誇る想いです。

市民の資質が向上する土壤づくりができれば自ずとまちの潜在的な可能性が高まるでしょう。

### ◎市民が一体感を感じられるもの

協働のまちづくりを効果的に行うためには、市民の総力を結集しなくてはなりません。

志を同じくした市民同士が相手の個性、立場や環境を尊重し相互理解しあえれば、より親密となり信頼関係が生まれ、自立したまちへ向けて大きな推進力となるでしょう。

### ◎まちのオリジナリティ（誇りあるまちの創出）

協働のまちづくりでは、独自性を活かした魅力あふれる個性的なまちを市民が主体となって創出できます。

よそにはないこのまちのアイデンティティ（気候、風土、歴史、文化）を最大限に活かし、オリジナリティ（付加価値）を創出することは、このまちの存在意義を高めることになるでしょう。

資質の高い三原市民が一体となって、まちのオリジナリティを創出するとき、三原の存在意義が高まり、誇りある（愛着の持てる）オンリーワン（よそには無い）の輝くまち（個性あふれる）三原となるでしょう。

## ●資質の高い三原市民づくり

まちを創り支えるのは人です。言い換えれば、まちづくりは人（市民）づくりとも考えられるでしょう。まちづくりの根幹ともいえる市民の資質が向上したとき、自ずとまちの更なる可能性が高まるでしょう。

そのためにも、市民一人ひとりがまちづくりへの貢献欲を高め、自己責任のもと自主的に参加できる土壌づくりが必要となるのです。

### 1) 人づくりの環境

#### 〈安心・安全なまち〉

市民の資質向上を図る前提条件として、市民が将来にわたって安全に安心して暮らせる基盤づくりが考えられます。

そのためには経済的な安定や、医療福祉の充実、自然環境の改善等が必要となるでしょう。

#### ◆雇用の確保と拡大（経済発展の必要性）

- ・新しい産業の積極的な企業誘致
- ・起業支援の促進
- ・時代に即した産業構造への転換

#### ◆高齢化・福祉環境

- ・安心して暮らせる保健・福祉のまちづくり

日本は、2025年に、全国平均で4人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。三原市は2000年に23%を越え、全国平均より早く高齢社会が到来します。今後は保健・福祉のサービスを受けたい人の増加が考えられ、更なるサービスの提供が民間、自治体等で重要になってきます。

- ・ノーマライゼーションを目指したまちを創ります。

だれもが生活をする上で、ハンディキャップを感じることがないまちを創ります。

※ノーマライゼーションとは障害者や高齢者が社会の一員として社会活動に参加し、自立して生活することができる社会を目指すことです。



- ・市内全域でユニバーサルデザインを推進

建築規制条例を制定することで民間の建物についても推進します。

※ユニバーサルデザインとは障害の有無、年齢、性別、国籍、人種等にかかわらず多様な人々が気持ちよく使えるようにあらかじめ都市や生活環境を計画する考え方です。

- ・PFIの活用

いち早く高齢化社会に対応する福祉体制を整えるため、福祉施設整備等について民間資本の導入を図ります。民間が参入しやすいように施設整備、運営費等一定の補助をします。ただし、契約年数を決めて中途解約の場合、補助金を全額返還とします。

※PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うことです。

## ◆医療体制の充実

住民のだれもが安心し納得した上で、いつでも適切に受けられる充実した医療体制を整えるために、プライマリケアを基本理念にインフォームドコンセントの徹底やカルテの情報統一、データベース及びネットワーク化、請求方法の統一化及び明文化などが必要です。

※プライマリケアとは国民のあらゆる健康、質病に対し総合的に継続的にそして全人的に対応する地域の政策と機能のこと  
※インフォームドコンセントとは医者が患者へ治療方針を説明し患者へ同意を得ること



### ・病院の経営内容の情報公開

住民が安心して通院及び入院できる環境を創ります。

### ・医師の交流及び連携

住民が安心し信頼できるかかりつけの医師を中心とした医療体制の充実を図ります。

### ・施設設備の連携と共有化

病院の施設を地域全体の公有財産とみなし、どの医師でも使用できる体制を整えます。

### ・漢方専門医療研究センターの設置

漢方について研究を進める専門のセンターを創り、市内の病院と連携し、西洋医学と東洋医学、漢方を並列で治療できる体制を整えます。

## ◆防災対策

防災安全対策室を設け、災害時の被害を最小限にい止められるよう調査・研究し、連携（警察、消防、気象庁等）を図ります。



## ◆自然環境問題

### ・ゴミゼロの意識を持つ

日本は世界有数の経済大国となり豊かな生活が送れるようになった反面、資源を無駄に使うことも多く、その結果様々なひずみが出て来ています。わたしたちは次世代へ安全な地球を残してゆけるよう、数少ない限られた資源を有効利用できる環境を創らなければなりません。そのためにもゴミゼロの意識で生活環境を改善してゆく必要性があります。地球温暖化に伴い、予期できない自然災害が多数発生している中で、環境に対して三原だけではなく地球規模で継続できる考え方が必要です。

資源循環型社会の早期実現を目指します。

環境保全都市（エコシティ）宣言をします。

- ・三原市の建築物については、ビオトープを取り入れてゆきます。

※ビオトープとは人間が生活活動するところで、四季折々の自然と生態系を感じられる野生生物の生息空間を創ること  
ビオ=生命 トープ=場所

- ・グリーンコンシュマー活動の推進
  - グリーンコンシュマー10原則
    - ①必要なものを必要な分だけ買う
    - ②使い捨て商品ではなく、長く使えるものを選ぶ
    - ③包装はないものを最優先し、容器は再利用できるごみにならないものを選ぶ
    - ④作るとき、使うとき、捨てるとき、資源とエネルギーが少ないものを選ぶ
    - ⑤化学物質による環境汚染と健康への影響の少ないものを選ぶ
    - ⑥自然と生物多様性をそこなわないものを選ぶ
    - ⑦近くで生産・製造されたものを選ぶ
    - ⑧作る人に公正な分配が保証されているものを選ぶ
    - ⑨リサイクルされたものやリサイクルシステムがあるものを選ぶ
    - ⑩環境問題に熱心に取り組みをしている（環境情報も公開している）メーカーやお店を選ぶ
  - ・ゴミの分別収集の細分化減量化を推進
    - ①リユース化（リターナル瓶の推進）
    - ②リサイクル運動の推進
    - ③買物袋持参運動の推進
    - ④ダイオキシンや環境ホルモンの発生抑制

※エコシティとは、環境をより良くしながら、地域経済が健全に発展するまち、多様な生物が息づくまち、すべての人々がいきいきとエコロジカルに暮らし続けられるまちのこと  
 ※グリーンコンシュマーとは環境を考えて行動する主体的な消費者のこと

### 〈三原独自の共育環境の創造〉

「地域の学校」を中心とした「地域の共育力が充実した社会」に向けて

「地域の子ども達は、地域全体の宝」という意識を持った上で「家庭」「学校」「地域の人々」が連携し、独自性のある子ども育成を目指した特色ある教育方針で「地域の学校づくり」を進めることで、「地域の共育力が充実した社会」となるでしょう。そして「地域の学校」を中心として地域全体ではぐくまれた子ども達は三原市に愛着を持つ大人に成長してゆくでしょう。

### ◆PTCAの推進

地域の共育力を高めるためには、「家庭=P」「学校=T」「地域の人々=C（コミュニティ）」の三者が連携をとり、子どもを育成してゆく「PTCA」の実現が必要です。例えば、これまでの教育環境PTAに「地域の子ども達は、地域全体の宝」という意識を持った地域の人々が連携をとり、子どもを見守るグループを設立したり、PTA等が設立した「おやじの会」に入会した父親が、自分の子どもが学校を卒業しても「おやじの会」に在籍して地域の子ども達のために活動したりすることです。PTCAを推進するためには「家庭」「学校」「地域の人々」の大人に対してPTCAの重要性を認識していただくことが大切です。

### ◆PTCAを実現するための事業

#### 「おやじの会連合会」の設立（家庭・地域の意識改革）

現在日本各地で「おやじの会」が設立されています。「おやじの会」とは、基本的に学校に子どもが通っている「父親」が子ども達を健全に育成してゆくための会です。しかし多くの父親は、子ども達が一番活発に活動する時間帯に地域にいません。そこで多くの「おやじの会」が地域の人々や学校と連携して子ども達を育成しています。このことがPTCAにつながってゆきます。しかし、小学校区単独で「おやじの会」を運営して

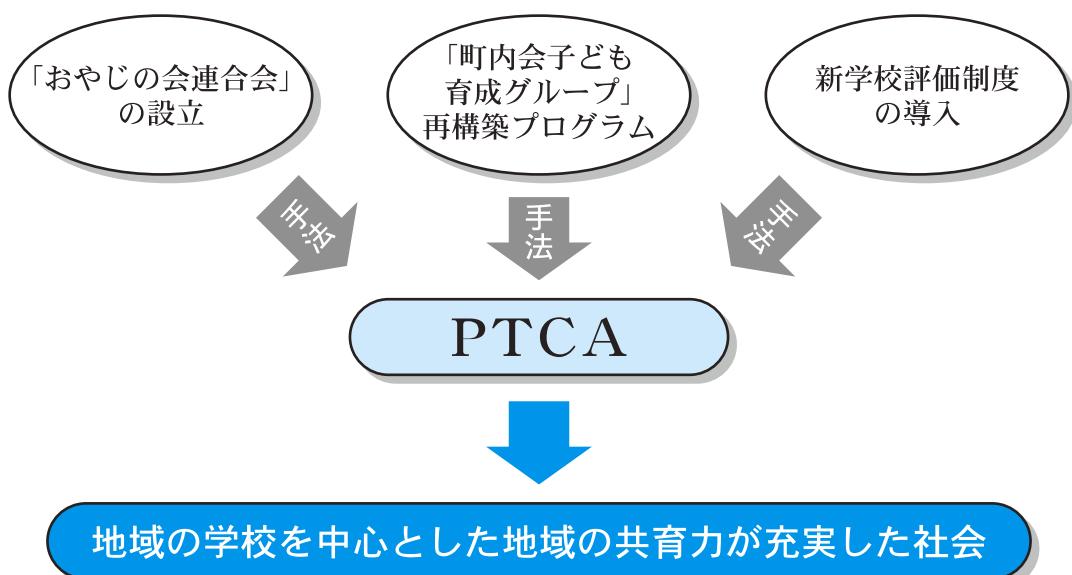
いるとゆき詰るケースがあります。そこで「おやじの会」を継続・拡大してゆくために「おやじの会」の横の連携をとってゆく必要があります。このことを「おやじの会連合会」と呼びます。私たちの三原市にも1つでも多くの「おやじの会」を設立し、継続・拡大してゆくために連合会を設立してゆくべきです。

#### 「町内会子ども育成グループ」再構築プログラム（地域の意識改革）

現在多くの町内会に地域の子どもを健全に育成することを目的に「子ども会」が存在します。しかし、近年の地域コミュニティの崩壊や少子化のために子どもが減少することで運営が危ぶまれています。しかも多くの子ども会は、子どもがいる親がその役員になるケースが多く、また役員以外の方は関係のないものと考えているように感じます。そこで「子ども会」をもう一度見直し再構築してゆく活動が必要だと考えます。また、現在「子ども会」のない町内会に対しても設立する必要性を訴えてゆく必要があります。そのためには、各町内会に対して「PTCA」の必要性を訴え「PTCA」が実現しやすい「子ども育成グループ」の設立を提案してゆくべきです。

#### 新学校評価制度の導入へ（学校の意識改革）

現在の三原市では、学校評価制度を導入していますが、我々が望んでいる「家庭」「地域」の考えが反映したものかどうかは少し疑問があります。まず、学校を評価するためには、多くの企業が行っているように1年間の方針を家庭・地域に開示する必要があります。その教育方針に対して家庭・地域が評価をすることが本当の意味での学校評価制度と考えています。また「おやじの会」や「子ども育成グループ」のPTCAに対する理解度が高まってくると、その要素を含めた1年間の教育方針を求めてゆくようになるでしょう。この新学校評価制度はこのことにより、PTCA実現に欠かせないものと考えます。そして三者の意識が反映した「地域の学校づくり」につながると考えます。



## 〈子育てしやすい基盤整備（人口増加）〉

少子化対策として子どもを生み育てやすい環境づくりが必要です。

### ◆ネットワークによる補助

#### 青少年育成連絡協議会の設立

家庭、学校、地域、すべての人が、子ども達の教育及び共育環境を支える市民団体です。ここでは一元的に子どもホームページ、各地域の子育てサポートセンター、土曜学校（課外学校）、子育て人材バンクを管理することでより良い教育及び共育環境を目指します。

- ・子どもホームページの開設

子どもにかかる情報すべて（学校、教育、保健、福祉、育児相談、補助等）

- ・子どもの安全対策について、具体的方策の構築

子どもをねらった犯罪が増加傾向にあり、地域全体で子ども達が事件に巻き込まれないよう見守らなくてはなりません。そのための取り組みを青年育成連絡協議会が中心となり、アドバイザーとして警察とも連携を図って「家庭」「学校」「地域」が、子ども達を安全に育てるシステムを構築してゆく必要があります。

### ◆経済的補助

- ・義務教育までの生活費一時保障（医療費無料・出産報奨金など）

- ・24時間託児所の開設及び無料化

- ・土曜学校（課外学校）の設立・運営（自主学習、補習授業、独自授業）

### ◆補助施設

- ・24時間子ども救急病院の開設

- ・大型児童図書館の市内各所への開設

- ・子育てサポートセンターの設立

子どもに関することすべてのサポート

（保健、福祉、育児相談、補助、24時間保育、人材育成、人材派遣、子育て講座、子育て勉強会、交流会等）

## 2) 互いの資質を向上しあえる環境

### 〈まちづくり勉強・交流会〉

各地域がお互いの地域特性や歴史伝統文化を理解した上で、スケールメリットを活かしたまちづくりを考えるためにも、全市的な勉強会・交流会を持つことが必要です。

### 〈まちづくり地域審議会〉

各地域で地域審議会を設立し、地域の問題と将来に向けてのまちづくりを審議した後、市に上程します。また、地域審議会が中心となって、市の出前講座などを活用したまちづくり勉強会を開催します。



### 3) 地域環境の整備

#### 〈NPOの育成〉

市民が社会を構成する主役としてNPO・企業・学校・行政とのパートナーシップを発揮しながら、社会に提案し責任を持って活動できる制度や、そのような非営利の活動を継続的に行えるように、財源も含む様々な支援の体制を市民主導で創れるような制度を整えます。

#### ◆市民活動の社会的位置づけを確立する。

非営利活動推進法（NPO法）が制定され、認可により法的根拠はできるようになりますが、税制優遇措置など、まだまだ不十分なところも多く、各地方自治体独自に実績評価による税制優遇などの条例を制定する。また、これには、NPO自身の自発的な情報開示や活動期間の明示などにより、市民活動の基本的な要件を市民自身がチェックできることも必要不可欠です。

#### ◆非営利市民活動を支援するセンターを設立（NPO支援センターの設立）

NPO活動を支えるNPO支援センターを地域に創ります。これは市民・NPO・企業・学校・行政で構成し、非営利の市民公益法人とします。この公益法人は非課税とし、ここに寄付した人はその金額のすべてを課税所得から控除できるようにします。

##### ■NPO支援センターの機能

- ・NPO法人化のための届け出先として定期的にNPOからの決算と活動の報告を受けて市民に開示します。
- ・NPOマネジメントや人材育成、本来の事業活動などを支援します。
- ・NPOの政策、提案、要望、情報の受発信を支援するネットワーク機能やデータバンク機能、市民活動の調査研究などを行います。
- ・基金や募金活動・助成金のあっ旋などによりNPOの財政を支援します。
- ・NPOに属さないボランティアへの窓口やサポート及び個人データ管理します。

#### ◆「まちづくり基金」を地域行政に創りNPOの財政を支援する

現在でも地方自治体への寄付金は、100%の損金控除が認められています。地方自治体に「まちづくり基金」を非課税基金として設立し、そこからNPOやNPO支援センターを財政支援します。NPO自身が非課税扱いなくても、その「まちづくり基金」を通すことによって非課税扱いになります。ただし、その透明性と公正さを確保するため、支援する先のNPO活動情報を開示し、第三者が事業評価をし、基金の決算を市議会において承認することにします。

#### ◆「ボランティアコーディネーター」の育成・配備

「ボランティアコーディネーター」は、NPOの育成を目指す上で、必要不可欠な人材です。前述のNPO支援センターを運営する上でも「まちづくり基金」の運営をする上でも、成功するか否かは、この「ボランティアコーディネーター」にかかる要素が大きいでしょう。そのためにも、先進地へ行政から出向しコーディネートのノウハウやワークショップのノウハウなどを学び、全国的な人的ネットワークを築きそれを私たちのまちで十分発揮できれば、必ず三原にあるNPOの持つ可能性を引き出せることができるでしょう。

#### ◆情報交換会の開催

この情報交換会は、前述の「ボランティアコーディネーター」が中心となり、様々なジャンルのNPOやボランティアが集まり、現在抱えている問題点や現在の活動状況を報

告し、情報の共有を図ります。共有の問題点を複数のNPOやボランティアが協働によって解決することで、新しいネットワークやこれまでと違う活動が生まれる要因の基となります。

ここに集まる人や情報が、できるだけ広く多岐に伝われば、よりネットワークも全国的・世界的に広がり、より魅力的なものとなるでしょう。この会に企業・学校・行政も加われば、市民・NPO・企業・学校・行政の総合的なネットワークの場にすることができます。（市民・NPO・企業・学校・行政の総合的ネットワークづくり）



#### 〈市民協働のシステム作り〉

市民協働のまちづくりを推進してゆくためには、前述のNPO（非営利市民活動団体）のように組織・団体としてまちにかかわる方法とは別に、身近な問題に個人としてボランティアやまちづくり活動に気軽に携われる土壌を醸成してゆく必要があります。

##### ・市民参加条例の制定

市民参加の実現へ向けて、市民が自らまちづくりに参加しかかりやすくするためにも、市民への啓発と根拠となる条例を制定する必要があると考えます。

【事例】大阪府 箕面市〔箕面市市民参加条例 平成9年3月31日 条例第5号〕

##### ・町内会など既存のコミュニティの活用

これまでまちのコミュニティの最小単位として町内会は機能してきました。これから少子高齢社会を迎えるにあたり、町内会の互助意識は、さらに重要になってゆきます。地元の祭りなど、子どもからお年寄りまで一緒に参加できる場を支援するためにも、コミュニティの強化・再生を図る必要があります。

#### 〈身近に市民が参加できる「場」づくり〉

環境問題や身近な公園・街路・公民館など計画段階から、維持管理・運営面で市民が主体的にかかわる上でも予算から維持管理に至るまで情報を広く公開した上でワークショップの手法などを使い、住民が参加しながら一つの計画を創り上げ、施策を実行してゆく必要があります。

計画の完成後も住民のニーズにより近い形にするためにもこのような場が多く開催されれば、公平性が保たれ参加した住民側にも自己責任が生じ、市民参加の成果が目の当たりに見えるようになってくるでしょう。そうすれば、市民の参加意識も一層向上し、相乗効果が出てくると思われます。また、市民の中から各分野のプロフェッショナル的アイデアや意見も採り入れられ、地域を活かす個性ある計画が実現すると思われます。

例) グランドワーク英國・三島JC  
(グランドワーク三島実行委員会)

## ●住民が一体感を感じられるもの

どんなに資質の良い崇高な志を持っていても、一人の力では限界があります。市民が一体となって協力しあえる環境づくりが大切です。同じ志を持った市民同士が相手の個性、立場や環境を尊重し相互理解を深め、支え合い信頼関係を結び合えればまちづくりに向けて大きな相乗効果が生まれるでしょう。

### 1) 一体感を持つための基盤整備

#### 〈地域間サービス格差の是正〉

市民サービス業務を徹底して市民生活の近くで行えるよう整備することによって、施策としての公平性を感じることができます。

##### 地域支援センターを設置

各小学校区に地域支援センターを設置し、保健・福祉・相談・行政手続・情報の集約・情報の受発信など市民に身近なサービスをきめ細かく提供します。センター内には行政情報公開コーナーを設け、市民が気軽に閲覧できるようにします。また、計画中のものや現在進行中のものまで様々な行政情報を提供することで行政の透明化を図ります。センター職員がセンター内にとどまらず出前主義に基づき、地域住民と交流連携することで地域密着性の向上が図れます。このセンターが収集した市民の要望や意見、事業評価を直接、NPOセンターやまちづくり会議などに反映させます。地域審議会とこの地域支援センターが連携し各地域への行政サービスのますますの向上を図る必要があります。

#### 〈交通体系の整備〉

交通環境を整備することによって、市内各地域の人の交流を容易にし、三原市民同士が身近に感じることができます。



##### ◆道路交通網整備

三原の交通アクセスは、本郷町（空港）、大和町、久井町から市街地へ行く場合の問題点として、大和町から市街地へは本郷町経由か久井町経由となるため、直線的な整備が必要と考えます。また本郷町から大和町へのアクセスも整備されておらず、フライ特道路の早期完成を願います。また市街地から久井町（インターチェンジ）へは恵下谷が難所となっているために整備が必要と考えます。

人の動きが活発になり交流を生むためにも、市内全域を気軽に移動のできるよう、回遊するか各地域を直線的に結びつける交通網整備は急務であると考えます。

## 交通機関のシームレス化

(飛行機、新幹線、電車、船、バス等の乗り継ぎ時間を調整)

### 手軽に利用できる「ワンコインループバス」を導入

例) NPO法人 生活バス よっかいち

停車場所…JR三原駅、三原港、三原市役所、JR本郷駅、広島空港、大和支所、久井支所、  
人が集まる大型店舗、病院、等

※右回り、左回り

- ・ワンコインループバスの利用頻度を上げるために、停車場所は集客要素のあるものとします。

#### ・パークアンドライド方式

最寄りの停留所に近接した駐車場まで車でアクセスし、車を駐車したのちワンコインループバスや公共交通機関を利用して目的地へゆくこと。



## 〈情報網整備及び情報の共有化〉

ITをまちづくりにいち早く導入することにより、低コストでハイスピードに市民がまちの情報を共有し、参加して意見を述べる場を提供することができます。このノウハウができるだけ早く構築することが、これから始まる成熟型社会での都市間競争時代を生き残るカギになると考えます。

### ◆ケーブルテレビ・インターネット・イントラネットを全世帯へ整備することによる双方向通信

より高速で情報をやりとりできる光ファイバーを各家庭に整備することで、文字情報にとどまらず、映像など大きな容量のデータを双方向でやりとりできるため、行政情報の提供・地域医療・福祉サービスなど、幅広い分野で情報の共有・参加が考えられます。



### ケーブルテレビでは24時間三原の情報発信

- ・まち全体の情報から、各々の地域の情報まで広くきめ細かく、365日24時間休むことなく発信します。

### インターネットではテーマ毎に細分化し、きめ細かく情報発信する

- ・行政情報の提供（まちづくりビジョン、都市計画等）
- ・地域情報の提供（祭り、歴史、文化、史跡・医療・福祉・教育等）  
リアルタイムで細かく地域情報を提供することで、対外及び対内的にわたり三原市への想いも深まるものと考えます。

### インターネットでは、電子市役所（各種申請の届出、相談、行政サービス）行政へのネット上で簡略的な市民参加の場とします。

- ・意見、アドバイスなど
- ・電子市役所による地域間格差解消  
合併により行政のスリム化は推し進めなければなりませんが、行政サービスの低下や地域間での格差があつてはなりません。各種申請の手続きや届出、相談等、従来以上のサービス提供に努める必要があると考えます。

### 〈市民協働の環境〉

#### ◆市民会議、まちづくり勉強会の開催

先進地においては、市民・行政が一体となって市民会議やまちづくり勉強会が開催されています。三原市においても、自分達のまちは自分達で良くするという市民一人ひとりの意識の高揚と、市民の意見に耳を傾ける行政の姿勢が大切です。これから地域間競争に埋没しないよう、市民と行政が一体となり協働して行政力アップに取り組んでゆかなければならぬと考えます。



#### ◆ボランティア活動

サンシープラザ内のボランティアセンターを仲介として、三原市の様々なボランティア組織が情報交換し連携を図ることが必要です。また、ボランティア組織の情報公開をすることで、新たな入会者の増加が考えられます。

## 2) 一体感を持つための交流

### 〈住民交流環境〉

#### ◆三原市民が市内各地を知る

市内を巡る観光バスツアー  
三原100景

#### ◆学校間交流

- ・市内で環境の異なる学校が、相互に課外授業などで訪問し交流を図る。
- ・学校区外の地域との交流

## ◆各地施設を専門化し有効利用

イベントの開催を分散するためにも、各施設を専門的な場にすることで、市内全域での市民相互の動きが活発になり、新たな交流が生まれまちが活性化出来ます。  
一元管理して各施設の情報を提供することで施設の有効利用化  
(使用状況、使用可能人数、開催可能イベント、イベント情報)

### 新文化会館を核とする文化交流

本郷町・・・映画  
大和町・・・ジャズコンサート  
久井町・・・ポップミュージックコンサート

## ◆全国的なスポーツ大会の開催

今現在行われている鷺島トライアスロンを全国的な大会にする。  
日本体操界発展への一助として、オリンピックで活躍された実績を持ち、三原市名誉市民でもある池田敬子さんの名を冠した池田記念杯の開催。

### 地元スポーツチームの立ち上げ

広島県には「広島東洋カープ」や「サンフレッチェ広島」などプロチームが存在し、ともに地元のチームとして多くのファンを得ている。三原市に新たなスポーツチームを立ち上げ、老若男女を問わずまち全体で応援できれば、市民の一体感を共有できる有効な手段と考えられます。また、地域経済の活性化の一翼を担うものと思います。  
体操チーム、バレー ボールチーム、サッカーJリーグ（チーム名：オクトパス三原）

## ◆祭りへの参加

三原市には広島県を代表する祭りにまで成長した「やっさ祭り」や各地の祭り（本郷夏祭り、久井町はだか祭り、大和町白龍湖祭り等）がたくさんあります。それらの祭りへ市民が積極的に参加し、同じ時間を共有することにより、一体感は向上するものと考えられます。市民が祭りに参加しやすい仕組みづくりが必要です。



## ●まちのオリジナリティ（誇りあるまちの創出）

成熟型社会における都市間競争において存在感を示すためには、個性的な魅力あふれるまちであることが必要です。そのために三原のオリジナリティを追求し「三原ブランド」を創造し育成することでアイデンティティを確立できれば、誇りあるオンリーワンの輝くまち三原になれるでしょう。

### 1) 三原の歴史、伝統文化の継承

#### 〈各地域の歴史、伝統文化を継承〉

三原の存在意義を高めるためにも、かけがえのない財産である歴史、伝統文化や史跡を調査・研究・整理し、次世代へ継承してゆくことが必要だと考えます。

#### 〈自然、景勝地、歴史、伝統文化を活かす〉

三原の自然、景勝地、歴史、伝統文化、史跡を継承、保存し、それぞれの特性を活かしたまちづくりをすることで、三原にしかない個性があふれ魅力が芽生えてくると考えます。

- ・ 隆景が築城した浮城を祝ったときに踊ったやっさ踊り
- ・ 観光の目玉として世界に類を見ない「浮城」復活・神楽
- ・ はだか祭り・神明市・さつき祭り・浮城祭り・白龍湖祭り
- ・ 沼田川・白滝山・佛通寺・筆影山・白龍湖・地酒・三原だるま
- ・瀬戸の多島美・久井の岩海・本郷の古墳



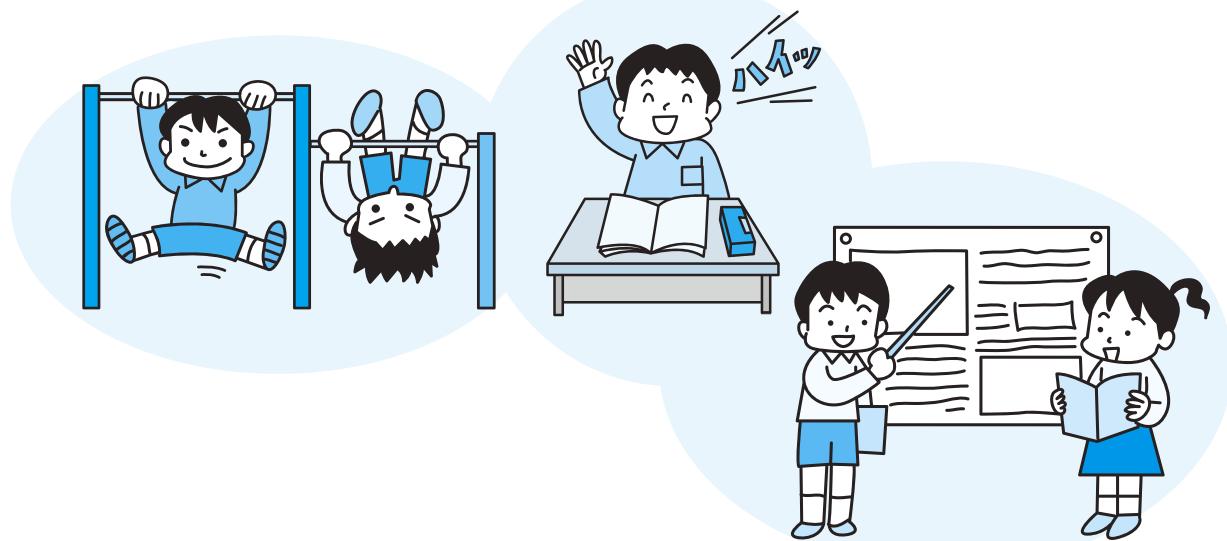
#### 〈三原っ子育成〉

三原独自の教育をすることで、主体的に愛着を持ってまちづくりを行える大人に成長できると考えます。

人間力あふれる子ども（健康で心がたくましく、愛情豊かで個性のある）

まちを愛する子ども（まちに住み続け、このまちを豊かにしたい、愛着を持つ）

まちのリーダーとなれる子ども（自主的に、大きな視野でのごとを考えられる）



## 2) 観光資源の活用

### 〈歴史、伝統文化の情報発信〉

あらゆるメディア媒体を使い、地域の歴史、伝統文化を発信します。

#### 三原のことを映画・歌・詩・小説にする

例えば…三原の歴史、文化を題材としたシナリオコンテストを開催し、優勝作品を三原市名誉市民の進藤兼人監督に依頼し映画化、各地で上映することで、三原の歴史文化を全国へPRできます。また、市民も身近にある歴史や文化に親しみが湧き大切に守ってゆこうと思えるでしょう。そうすれば観光地としても整備されてゆくでしょう。

### 〈やっさ祭りを全国に向けて発信〉

祭りに対する愛着が市民になければ、祭りは衰退してしまいます。先祖から受け継いだ祭りに誇りと自信を持てれば、子どもたちに夢を与えることができ、人とひととの絆が深まり愛のあるコミュニティへ向けて大きな推進力となるでしょう。

私たち（社）三原青年会議所では、1999年やっさ祭りに関する提言書を、やっさ祭り振興協議会へ提出しております。これをきっかけに、地域活性化に向け、やっさ祭りを私たちのアイデンティティとして全国に向けて情報発信できればと考えています。



### 〈三原ブランドの確立〉

#### 新たにシンボル・ロゴを作成し著作権を三原市において有します。

（市内の業者が使用する場合無償　市外の人が使うとき有償）

例）「やっさ」をキャラクター化し「やっさクン」「やっさチャン」として各地域の特産物の名称の頭に付け三原の特産品とわかるようにする。

例えば…やっさクンはと麦、やっさチャンわけぎ、やっさクン米等

#### 三原市にゆかりがあり全国的に知将として有名な小早川隆景を核として全国的にPR展開をします。

小早川隆景を全国にPRするために小早川を題材とした映画、テレビドラマ、漫画、音楽などを制作します。

例えば…三原市出身の漫画家に依頼し隆景を題材にした漫画を競作してもらう。その中に小早川隆景に由来したやっさ踊り、浮城、新高山城などを織り込んでもらいます。

- ・川原正敏先生…海皇紀、修羅の門、修羅の刻
- ・さだやす圭先生…なんと孫六、ああ播磨灘
- ・宮脇明子先生…ヤヌスの鏡
- ・道原かつみ先生…銀河英雄伝説
- ・光原伸先生…アウターソーン



### 水産物・農産物を活かしたオリジナル商品の創出

採算性を維持し、且つ競争に耐えうる有機農作物のオリジナル商品を、休耕地を広域的に借り上げ、付加価値の高い永田農法などを取り入れ、効率的に創ります。

## 産業の創出

### 経済の活性化>

立が求められる中、まち自身が経済的に自立しなければ  
を創出し雇用の場の確保と税収の増加を図ることが三原

行しま<sup>9</sup>。特に歴史文化教育をチラリとした  
ものを作り出すことが急務だと思います。

県立広島大学三原キャンパス駅前分校開設  
小早川隆景 資料館設立  
横山大觀 美術館設立  
駅前オープンモール化  
完全遊歩道化  
小資本でできるカート型店舗の推進（認可制、場所指定）  
和風の屋台公園（認可制、場所指定）  
無料休憩所の設置（歴史・伝統文化資料室、トイレ、案内所、  
休憩用イス、喫茶コーナー）

◆空港を活かした国際交流都市

三原市の独自性のひとつとして空港が上げられます。空港を核としたまちづくりを行う必要があると考えます。

地域性を打ち出すために名称の変更（例：三原国際空港）  
海外からの観光客誘致（文化交流、人的交流）  
海外へ三原ブランドを輸出する  
広域合併を見据え、道州制を考えるのであれば、三原が州都となりえるよう、視野を広げた計画を持って、空港を活かしたまちづくりを行う必要があります。



### 三つのキーワードの活かし方

これまでのビジョンを、具体的なまちづくりプランとすれば、例えばこんなまちづくりも考えられるでしょう。

#### 事例1

#### ●三産三消の推進

近年、私たち日本人の食文化は、輸入食品の増加や加工技術の発展などで大きく変わり、地域の豊かで健康的な暮らしを取り戻すための有効手段が「地産地消」の推進だとゆわれています。

三産三消（三原産を三原で消費する）は、単に安心・安全・新鮮な食材が提供できるだけではなく、経済的な効果の他、消費者との距離が近づくことで、生産者には責任感を、消費者には安心感をもたらし、また子ども達の教育において多くの効果をもたらします。

##### ■生産者へは

- ・消費者の声を聞くことにより生産意欲が増す
- ・消費者の要望にあった商品が提供できる
- ・自然、景観保護につながる

##### ■消費者へは

- ・生産者の顔が見えることで安心できる食材が購入できる
- ・地元食材の良さを実感でき、誇りと愛着が持てる
- ・採れたての新鮮な食材が購入できる



##### ■子ども達へは（学校給食への導入）

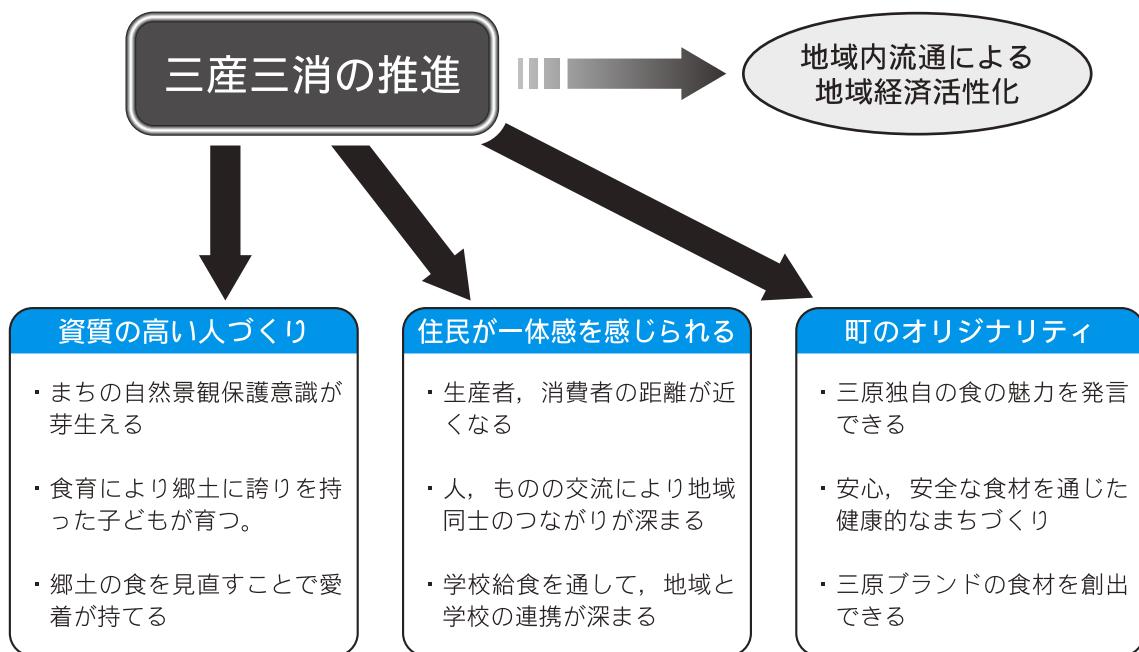
- ・三原独自の食文化が学べる
- ・子ども達と生産者との交流が持てる
- ・食を通じた体験学習ができる
- ・食育の推進により、食の大切さや地域に愛着が持てる
- ・季節に合わせた食材を食すことにより四季感がわかるようになる

#### 〈三原市全体への効果〉

三産三消の取り組みは、生産者と消費者の距離を近づけることにより「両者の顔が見える関係」「安心・安全・新鮮な食材が提供」から始まり、様々な効果が生み出されると考えます。三原産の食材を三原で流通させることで通常の経済効果が見込め、少量多品目の地域食材等の流通ルートが確保できるといった新たな経済効果も生まれ、地域活性化に大いに役立ちます。また、美しい景観や伝統的な食文化などの地域の財産を再認識できることや、新鮮で栄養価の高い季節の地域食材を多く活用することによって、食生活の改善を通じた健康づくりにつながります。

学校給食への導入に関しては、子ども達の健全育成や郷土愛の醸成につながり、そこから新たな連携も生まれます。学校給食に地元食材を取り入れるために、学校・地域・企業の協力による食材の導入ルートの構築が必要です。そこから三者による新たな連携が生まれ、子ども達を取り巻く共育環境の創出もでき、PTCA運動を進めてゆく上でも重要なキーワードとなるのではないでしょうか。

さらに、三産三消の取り組みを総合的に組み合わせることによって、山間地域から沿岸部までが人・ものの交流を通じて一体となった、活気のある地域づくりにもつながります。また、三原の食文化・地域色を全面に押し出したまちづくりを行うことにより、観光地としても大きな発展が望めるでしょう。豊かな自然と「三原の食」を組み合せた「誇りあるオンリーワンの輝くまち三原」づくりにも有効な手段として、三産三消を活用してゆくべきだと考えます。



## 事例2

### ● 「州都三原」構想

財政のひっ迫に端を発した地方分権とそれに伴う合併の流れは、市町村にとどまらず都道府県にまで及ぶことが予想され、道州制は必然といえる状況になりつつあります。その中で、やがて誕生する可能性のある中国州、その中国州を考えるとき、私たちのまち三原市はその州都として適性のあるまちであり「州都三原」となることは三原市にとっても価値の高いものだと私たちは考えます。

#### 1) 「州都三原」の適性

##### 〈経済都市との分離〉

一極集中による非効率化を避けるため、経済の中心都市を行政の中心都市としない方が良いことは世界の常識です。現在の県庁所在地は経済都市としての要素が大きいため民生分野を中心とした旧県内地域行政の出先機関とし、州都は別に設ける方がよいと思われます。三原市にある広島空港周辺には州庁をはじめとする都市開発が可能な地域が十分にあります。

例) ブラジリア、ワシントン、北京、キャンベラ、東京の首都移転構想など

##### 〈空港都市〉

- ・道州制においては州外交が重要となります。州外交の拠点として中国州の中心に近い広島空港を強化して利用できます。
- ・広島空港へのアクセス道は計画段階のものも含めてかなり充実しており、州都への新規の道路網整備費用が軽減できます。
- ・県より大きく広がる行政エリアに対応するための時間距離の短縮には空路が有効です。州内の空港を結ぶコミュニタはもちろんですが、緊急時に大型ヘリ等により州内のどの地域へも最短時間で移動が可能なことは、危機管理にとって重要です。

例) 州警察、州消防、災害救助隊の派遣など

##### 〈交通網の要衝〉

三原市は空港以外にも、山陽自動車道、新幹線、港といった交通の要衝です。リニアモーターカー等の新交通システムにより現在の市街地と空港のアクセスを整備することで、あらゆる交通手段に対応した州庁となりえます。

##### 〈地理特性〉

- ・中国地方の現在の経済的中心都市は広島市、岡山市であり、人口もその2都市を中心に大きく集中しています。この状態はこれからも続くものと思われることから、一極集中を避けるためにもそのほぼ中間に位置する三原市が州都となることは2都市にとって利点が大きいと考えます。

例) キャンベラ（シドニーとメルボルンのほぼ中間）

- ・学術都市として発展している東広島市と隣接することで学術界と行政との連携が促進され、産業界にもよい影響を与えると考えます。

## 2) 「州都三原」のもたらす価値

### 〈新規雇用の創出〉

行政の中心地となることにより、行政関連雇用や雇用を伴うNPO法人が新規に創出されます。

### 〈新産業の創出〉

法曹界関連の土業等、これまでの三原にはない業種に生計の場が生まれます。特に現在の国内成長の中心を担う頭脳型、世界型のサービス業が育ちます。

例) 弁護士等の土業、雇用を伴うNPO法人、ソフト開発業等の世界戦略企業、  
旅行業、輸出入業など

### 〈まちづくりの人材創出〉

州内のリーダーとして州庁の政治や行政にかかわる人材をはじめとし、州内の人材が集まります。この人材は三原のまちづくりにおいてもリーダーとなりうるでしょうし、それらリーダーを育てる教育機関も創る必要があると考えます。

例) 質の高い協働型市民会議、日本のリーダーを育てる高等教育機関など

(社) 三原青年会議所では、大きな視野で新市の将来像を構想してゆかなければならぬと考えています。地方分権は今回の合併で終わりではなく、始まりととらえて次なるステップを考慮して活動しなければなりません。更なる日本再編の動きとして、道州制度が考えられています。その動きの中に飲み込まれないよう、三原も中国州の一つのまちとしてではなく、その中にあっても誇りあるオンリーワンの輝くまち三原になっておくことが重要であると考えます。そのための素材は、この“まち”に充分にそろっています。むしろ、その素材を生かすために、住民が一体となってまちづくりを行えるよう意識の向上を図ることが先決であると思われます。そうすれば、自然と周りから州都に選ばれるまちになれると考えます。このたび(社)三原青年会議所では、住民の意識の向上を目指せるようなビジョンを発表致しました。このビジョンを実現に近づければ、いつしか魅力あふれるまちとなり、人が訪れたい、住みたい“まち”に変わってゆけると確信しています。

## おわりに

あなたは生まれ変わってもまたこの三原に住みたいと思いますか・・・

あなたは三原に住んでいることに幸せを感じていますか・・・

この地域まちで生まれたから、

この地域まちで育ったから、

この地域まちで生活しているから、

この地域まちで子どもを育てているから、

だからこそ責任世代の私たちができる事を一生懸命やりきりたい、そんな切実な思いを具現化するために、私たちは誇りあるオンリーワンの輝くまち三原を目指します。



## あとがき



志のある“まち”創造委員会  
担当副理事長 渡辺 敏

思いかえせば、試行錯誤の一年だったように思われます。

昨年9月末、志のある“まち”創造委員会がスタートを切る折りに、平田理事長から委員会に下った命題は、本年3月に三原、本郷、大和、久井が合併してできる新三原市を、ひとつの塊として、俯瞰できる方向性を見出すことでした。

委員会で検討した結果、「共生共創社会」を基本理念とし、地域主権型社会を目指した前ビジョン「コラボレーションシティ21」を、ビジョン策定時の予測とは違う合併をした、新三原市の実情に合わせて、一部修正し、新たに具体的なアクションプランを新章として付け加え、改訂することでした。また、一方で新しく創るビジョンを、市民、企業、行政など様々な立場の方に、ご理解ご賛同を得る活動をすることになりました。

以上の2点を機軸に、旧1市3町計4ヶ所で『新しいまち「みはら」の夢を語る会』を開催、3月例会では夢を語る会でのまとめとそこから導き出した3つのキーワードを発表し、意見交換会を開催、その後キーワードを基に更なる可能性を目指した『みはらの新たな夢に向かってのアンケート』の実施、7月例会では、前ビジョン「コラボレーションシティ21」策定時のビジョン策定会議 議長 勝村憲明先輩をお迎えしての講演、その後、LOM内で「ビジョンについての座談会」を3回開催、10月例会でのビジョン「三原の誇想 創力」の発表と、かなり駆け足で走ってきた一年だったように思われます。また、その間に開催した委員会、小委員会、各種団体との懇談会では、100回以上にわたる議論を繰り返しており、ビジョンを考えない日はないほど、ビジョン尽くしの一年でもありました。

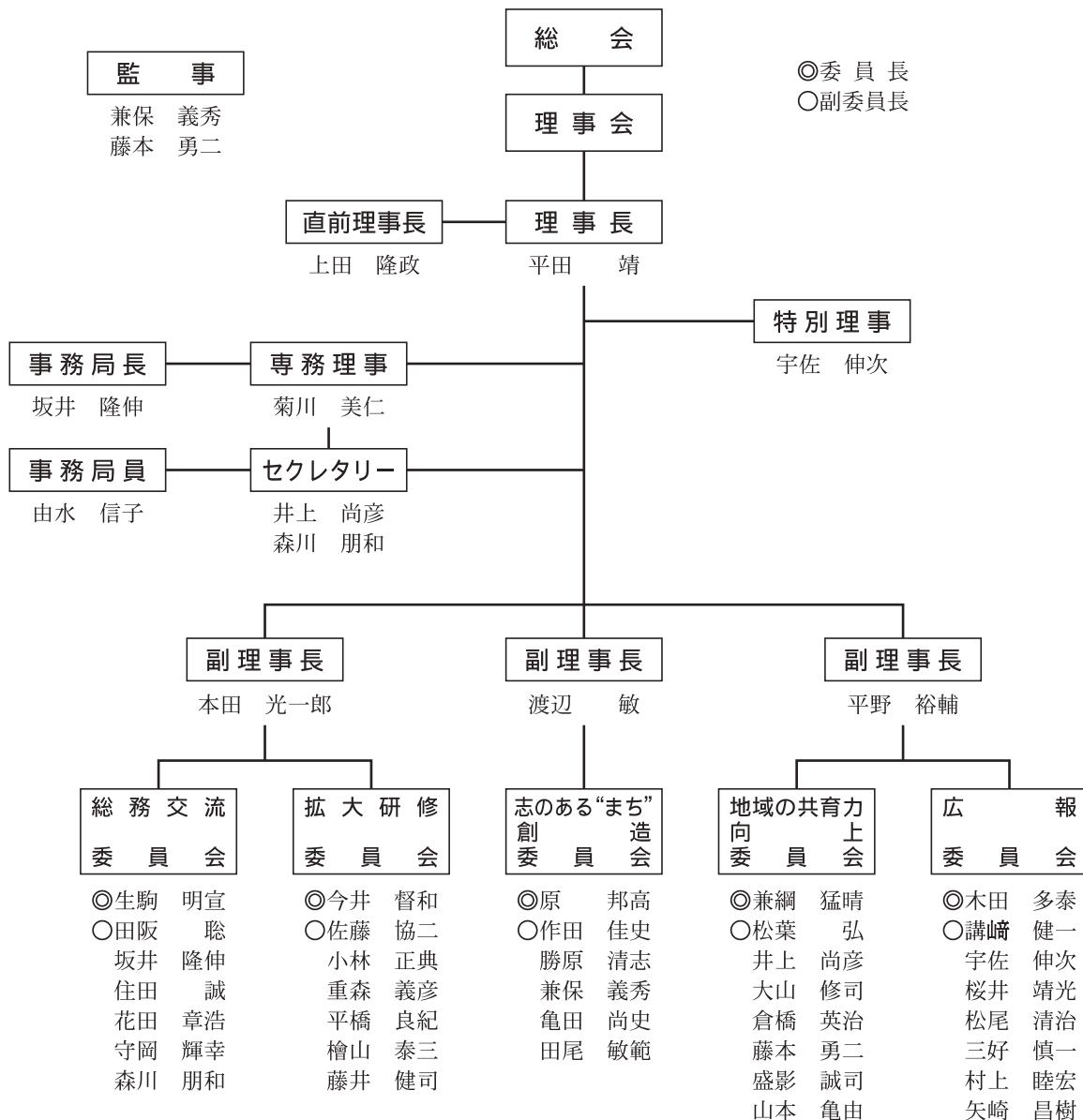
しかし、ここに至るまでの委員会の道のりは、決して平坦なものではなく、むしろ糾余曲折であったように思われます。委員会活動も後半に入った頃、委員会の想いがコラボレーションにとどまらず、ビジョンの包括的な創り直しとなり、まさしくゼロからのスタートとなりました。そこでは、多岐にわたる様々な分野の物事への曖昧だった認識を、改めて問い合わせ直すといったところから始まり、ビジョンとは何か、様々な専門分野に特化したNPOに対しての我々青年会議所の存在意義とは何か、もっと言えば、私たちメンバー自身が、三原のまちづくりにおいて、確固とした信念を確立できているのか、まさしく、私たちの存在意義の根幹を改めて見つめ直し、深く考えることになりました。

そんな試行錯誤の中で、何とか私たちがビジョン策定まで漕ぎつけたのは、まちづくり団体としての責務と、次世代を担う子どもたちに明るい豊かな将来を残したいという想いと、我がまち三原への愛着であったように思います。

最後になりますが、ビジョン策定に関しまして、いろいろ多くの方にご指導、ご鞭撻を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

誠にありがとうございました。

## 2005年度 (社)三原青年会議所組織構成図



## 参考文献

瀬戸のインターチェンジ	1973年 (社) 三原青年会議所
インターフェイスみはら21C	1985年 (社) 三原青年会議所
New Gravity みはら	1992年 (社) 三原青年会議所
Collaboration City 21	2000年 (社) 三原青年会議所
地域（まち）の子どもは地域（わしら）の子じゃけえハンドブック	2005年 (社) 三原青年会議所
地域力創造セミナー資料	2005年 (社) 日本青年会議所中国地区協議会 地域力創造委員会
自立する地域 自助・互助・公助のまちづくり	1999年 荒田 英知 著
新市建設計画「海 山 空 夢ひらくまち」	2004年 広島県 三原市
逆手塾編 逆境をバネに輝く法 ースモールプレイヤー成功法－	2002年 宮崎 文隆 著
道州制ホームページ	一新塾
まつやま まちづくりビジョン	(社) 松山青年会議所
多治見市第5次総合計画	岐阜県 多治見市
祭提言書	(社) 米子青年会議所
生活バスよっかいち	NPO法人生活バス四日市
ウエルネス都城ブランド	宮崎県 都城市
やまぐち街なか大学	街なか大学実行委員会
久留米市総合計画	福岡県 久留米市
小山市子育て支援センター	栃木県 小山市
箕面市第4次総合計画	大阪府 箕面市
大野城市第4次総合計画	福岡県 大野城市
飯塚市新産業創出支援事業	福岡県 飯塚市
環境市民 ホームページ	特定非営利活動法人 環境市民

## ビジョン策定メンバー

理事長	平田 靖
副理事長	平野 裕輔
副理事長	本田光一郎
副理事長	渡辺 敏
専務理事	菊川 美仁

## 志のある“まち”創造委員会

委員長	原 邦高
副委員長	作田 佳史
委 員	勝原 清志
委 員	兼保 義秀
委 員	亀田 尚史
委 員	田尾 敏範

生駒 明宣	井上 尚彦	今井 督和	宇佐 伸次	大山 修司
兼綱 猛晴	木田 多泰	倉橋 英治	講崎 健一	小林 正典
坂井 隆伸	桜井 靖光	佐藤 協二	重森 義彦	住田 誠
田阪 聰	花田 章浩	檜山 泰三	平橋 良紀	藤井 健司
藤本 勇二	松尾 清治	松葉 弘	三好 慎一	村上 瞳宏
守岡 輝幸	盛影 誠司	森川 朋和	矢崎 昌樹	山本 亀由



亀田 尚史 田尾 敏範 作田 佳史 原 邦高 渡辺 敏 勝原 清志 兼保 義秀

### 志のある“まち”創造委員会メンバー

VISION  
三原の誇想 創力

発行所  
社団法人 三原青年会議所

〒723-0052  
広島県三原市皆実 4丁目8番1号  
TEL 0848-63-3515  
FAX 0848-62-1141  
H P <http://www.mihara-jc.com>  
E-mail [info@mihara-jc.com](mailto:info@mihara-jc.com)

発刊日：2005年 11月15日

想  
創  
力  
考

ニテ・ラニ・ラク・メ